

（個人質問）

市民クラブ

●観光の活性化策

議員 宿泊観光客数の増加に向けた施策について伺いたい。

市長 本市の宿泊観光客数は、日帰り観光客数の増加もあり、平成2年の約37万人をピークに減少傾向となっており、18年はさるく博効果もあって前年を上回ったものの、約23万人となっている。また、宿泊観光客の観光客数に対する割合も、平成2年で約60%だったが、18年では45%と厳しい状況にある。

新たな施策の展開は急務と考えており、本市への宿泊につながる魅力ある新たな資源の発掘や整備、また、長崎の夜景の展望スポットである稲佐山の活性化による誘客などに取り組んでいきたい。併せて、宿泊の増加につながる重要な要素である民間宿泊施設の一層の魅力向上についても、関係機関とも十分協議しながら、観光客のニーズに合った施設整備やサービスの向上を推進していきたい。

●メルカつきまち

議員 長崎市設中央小売市場（築町市場）の活性化策について伺いたい。

市長 小売市場を取り巻く環境は、大

型小売店等の出店や消費者の対面販売離れなど、消費生活の多様化により厳しいものがある。

築町市場においても、現在29店舗が入居しているが、営業不振や後継者不足などの理由から廃業を余儀なくされ、空き区画が11区画発生し、また販売スタイルが小売よりも卸中心の店舗が多いことなどから、にぎわいが失われつつあるのは否めないところである。

築町市場は築町周辺、ひいては中心市街地の活性化にとって必要な存在である。本市としては、店舗入居者で構成されている築町市場協同組合と市場の活性化等に向けた委員会の立ち上げを予定している。また、隣接する築町商店街振興組合との連携も図りながら、活性化を図っていきたい。

●のびゆくふる里プロジェクト

議員 若者で賑わうまちの創出について伺いたい。

市長 本市では昭和60年を過ぎた頃から人口減少が続き、特に若い世代がその多くを占めている状況である。地域の中核的な役割を担うことが期待されている若い世代の減少が、今後の本市の発展に与える影響は少なくない。

本市がこれからも魅力あるまちとして発展していくためには、若者の定住人口、交流人口を拡大していくことが重要であるという考えに立ち、平成19年2月に長崎市若者のまち推進計画を策定した。また、若者の斬新で柔軟な

発想を行政の取り組みに活かすとともに、若者がまちづくりについて考えるきっかけづくりと若者のネットワーキング形成に寄与するため、若者のまちづくり施策提案制度を創設した。

今後もちょうした取り組みを進めることで、若者が集まり、住み続けられるまちづくりを進めていきたい。

●行財政改革

議員 人員削減と健全な財政基盤の確立について伺いたい。

市長 第四次行政改革大綱においては、600名の職員数の削減及び30億円の人件費の削減等を重点目標として掲げ、計画的に取り組んでいるところである。

特に平成18年度は、公の施設における指定管理者制度の導入、ごみ収集体制の効率化、老人医療のレセプト点検学校及び病院事業における給食業務など民間委託の実施、職員の給与制度の適正化、インターネット公売の導入といった事務の見直しを行った。

今後は、ごみ収集業務の委託の拡大を図るほか、公用車の専任運転士の見直し、保育士の配置基準の見直し、福祉施設の民間移譲、学校給食調理業務の民間委託の拡大、また、市立病院に勤務する看護師や医療技術者の医療職給料表の見直しなどに取り組むこととしている。

●環境行政

議員 資源ごみ回収のあり方について伺いたい。

市長 古紙の選別処理については、昨年度までは、受託業者が収集した古紙の選別作業と圧縮、その後の売却までを一括して委託し、選別の費用と売却益を相殺する形で進めていた。

しかし、議会等からの古紙の売却益の見込みが少なすぎる等のご指摘を踏まえ、平成18年度は古紙の売却価格が上昇傾向にあったことから、売却益の伸びを見込んだ契約変更を年度途中に行った。

さらに本年度は、業務委託と売却を明確に区別するため、歳出としては古紙の選別処理等の業務を委託し、歳入としては選別した成果品を市の財産として競争入札で売却してその代金を受け入れるという方式に改めた。

来年度に向けては、古紙の選別処理の見直しについても検討を進めていきたいと考えている。